

お客様本位の業務運営に関する取組状況
(2022 年 4 月～2023 年 3 月)

2023 年 6 月

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社（以下「当社」といいます。）は、上記期間におけるお客様本位の業務運営に関する取組状況をまとめましたので、お知らせいたします。当社は、投資信託や投資一任契約を通じて、お客様の長期的で安定した資産形成に貢献するために、当社の行動規範及びお客様本位の業務運営に係る 6 つの方針とそれぞれに定めた具体的なアクションプランに基づき、お客様本位の業務運営を実現すべく取り組んで参りました。

当社は、英国ブルーデンシャルグループ※の資産運用部門の日本拠点として、アジア、米国、欧州に所在するグループ会社やグループ外提携会社の様々な資産運用サービスを、日本のお客様に提供しております。

当社は、「お客様本位の業務運営」に関する方針について、定期的に社内全体での見直しを実施し、お客様の長期的に安定した資産形成に貢献するために、全役職員一丸となって「お客様本位」の意識の更なる徹底及び定着に取り組んで参りました。今後も業務運営体制及び内部管理体制の一層の向上・強化に努めて参る所存です。

引き続きのご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

➤ 運用成果の継続モニタリング

運用成果（パフォーマンス）は、お客様が当社の運用サービスを評価する上で最も重要な指標と考え、当社では長期的な運用成果（原則、5 年）について、継続的なモニタリングを行っております。

別紙で掲載しております当社が設定・運用する公募投資信託の運用実績（2023 年 3 月末時点）では、多くのファンドの 5 年累積リターン（2018 年 3 月末～2023 年 3 月末）がプラスとなりました。

計測期間中は新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行に伴う経済の混乱、経済活動再開に伴うインフレの高止まりと各国中央銀行による金融引き締めへの転換による株式市場、債券市場の低迷など、厳しい投資環境となった時期もありましたが、足元ではインフレのピークアウトから徐々に投資環境も改善方向にあるものと見られます。なお、3 年累積リターン（2020 年 3 月末～2023 年 3 月末）においては、多くのファンドが 30%以上となっています。

当社が個人のお客様に提供している投資信託の多くは、アジアやその他の新興国に投資するものであり、短期的にはグローバルな投資環境の変動の影響を受けやすいものの、長期的にはそれらの国の経済成長を享受する形での運用成果が期待できると考えております。

（当社が設定・運用する公募投資信託の運用実績の詳細につきましては、別紙をご参照ください。）

※英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国の M&G 社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

方針 1 – お客様の最善の利益の追求	
当社は、お客様に誠実・公正・忠実に業務を行い、お客様にとって最善の利益を追求してまいります。その為にまず、目指すべき業務運営実践の基礎となる企業文化と高い職業倫理の共有を最も重要な経営課題として位置付けます。	- 当社はお客様の最善の利益を長期にわたって確保すること、そのため一切の利益相反懸念を払拭し、業務運営の継続的な高度化を図る体制を構築し、お客様の信頼の確保に努めることは経営上の最優先事項と位置づけております。同観点から、経営トップのサクセッションプラン（後継者育成計画）の策定・実施をしています。 - なお、イーストスプリング・グループ（以下、「グループ」）本部とのガバナンス上の連携を強化するため、2022 年 7 月にはグループより、資産運用業務に関して豊富な経験を持つインターメディアリー・セールス（金融仲介販売）の責任者を日本オフィスの非常勤取締役として選任しました。
1. 経営陣は、全役職員がお客様本位の業務運営の意義とその重要性を理解できるよう、研修やその他様々な機会をとらえて働きかけると共に、イーストスプリング・グループを含め、社内の積極的なコミュニケーションを促し、多様な意見にも耳を傾ける風通しの良い環境づくりに努めます。	「会社・社会の成長、個人の成長の為に各人が主体的かつ自律的に行動をする事」を長期的な Vision として掲げ、全役職員がより組織との関わり合いを深めるような取り組みを行っています。 - 毎週の全役職員朝礼や、四半期毎の全役職員集会（タウンホール・ミーティング）において、経営陣から全役職員に対する「お客様本位の業務運営」や誠実・公正・忠実な業務運営の重要性について働きかけを行っています。 - 定期的実施しているグループ主催のタウンホール・ミーティングにおいて、グループ CEO より、今後の方針や取り組み課題を共有し、双方向で質疑応答を行うなど、お客様本位の業務運営が企業文化として定着するよう働きかけを行っています。 - 役職員の情報とアイデア共有のためのプラットフォームを通じて、経営陣からの「グループ共通のバリュー」に対する意見や、部を超えた社内のコラボレーションやイベントに関する情報を配信しています。 - 多様な意見にも耳を傾ける風通しの良い環境づくりのため、「情報共有」「Delegation（責任範囲の拡大）& Development（一人一人のレベルアップ）」と役職員間での「情報格差の解消」に向け積極的な取り組みを継続しています。
方針 2 – 利益相反の適切な管理	
当社は、お客様の利益を優先し、お客様の利益を害することがないよう業務を遂行します。そのため、利益相反管理に係る基本原則及び、利益相反の可能性のある事例の特定やその対処方法などを明確にした「利益相反管理規程」を定めるとともに、同規程等を定期的に見直すことによって、実効性のある、適切な管理体制を構築していきます。	当社は、お客様の利益を優先し、お客様の利益を害することがないよう、以下の取り組みを行いました。
1. 利益相反管理の実効性を高めるため、業務における利益相反事例を潜在的なものも含め特定し、各事例	- 運用部においては、運用再委託先での利益相反がないことを毎月確認しています。また、各部においてすべての取引先との利益相反がないことを定期的に検証、確認しています。 - お客様との関連性の高い「商品組成」、「投資信託営業および機関投資家営業」、「クライアントサービス」の 3 つの

の管理方法を定め、当社における利益相反事例集を検証・評価した上で見直しを行います。	テーマにおける利益相反およびコンダクトリスク管理の実効性を高めるため、各局面において起こり得るリスク事例を挙げ、それらに対する現在の管理態勢の評価とアクションを特定・更新する作業を、役職員がいずれかのテーマに参画して実施しました。 - 利益相反行為をより多角的かつ効率的に監視、管理するため、接待・贈答、役職員個人証券取引、サービス提供者選定、調達先選定等に関する社内データと外部の制裁・監視先データとの照合・解析を行い、マネーロンダリング、贈収賄、詐欺等に関する潜在的な不正行為を迅速に検出し阻止するための AI システムをグループ全体で導入し、管理する体制を強化しました。 - 日本株の議決権行使における利益相反については、投資運用委員会に加えて、社外取締役が議長をおこなう「ファンド・ガバナンス委員会」においても利益相反のチェックを行っています。 - 利益相反管理の基盤の一つであるオペレーショナル・リスク管理については、グループ全体で管理システムを刷新し、オペレーショナル・リスクだけでなく、一定のコンプライアンス・リスクの管理も含めた、より一元的、統合的な運営を可能としました。このシステム利用により、グループ本部との報告やコミュニケーションが迅速化し、利益相反管理業務の運営の効率化にも繋がりました。 - これら利益相反管理の適切性に関しては定期的（原則として年次）にリスク・コンプライアンス委員会で報告、確認を行っています。
--	---

方針 3 – 手数料等の明確化	
当社が提供する投資信託商品については、お客様が負担される手数料その他の費用の詳細を、目論見書や販売用資料等において開示します。当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、お客様にとって分かりやすいような開示に努めます。	- 当社は、目論見書や販売用資料などにおいて、お客様が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め分かりやすく開示を行っています。 投資信託説明書（交付目論見書）の事例 - 運用報告書での総経費率の開示においては、ファンド本体だけでなく、投資対象とする外国投資信託の費用の詳

	細を確認し、適切な開示を行っています。また、費用項目については、お客様に分かりやすいよう、出来る限り詳細に情報開示を行っています。 - 公募投信として「オンライン専用・低コストアクティブファンド」のコンセプトのもと、2022 年 7 月にコストにこだわったアクティブファンドシリーズ（+α シリーズ）としてイーストスプリング・インド・コア株式ファンド（愛称：+α インド）及びイーストスプリング・ベトナム株式ファンド（愛称：+α ベトナム）の 2 ファンドを設定しました。お客様のご負担となる運用管理費用（信託報酬等）については、投資対象となる市場や運用手法等の特徴を勘案すると共に、アジア株式市場に投資するアクティブ運用ファンドの中でも業界最低水準（設定時点）となる運用管理費用を実現しました。 - 当社ファンド・オブ・ファンズの投資対象となっている当社グループのルクセンブルグ籍ファンドにおいては、2022 年 7 月より新しい費用体系を適用し、管理費用等の引き下げと定率化を行いました。 - 投資信託の運用に係るお客様のコスト負担については、カストディ費用を含む「その他費用」についてガイドラインに従った適切な運営、管理に努めています。閾値を超える費用については、計上前に妥当性を確認した上で、経費ワーキング・グループにて承認を得て費用計上するプロセスを敷いています。また、その結果を含めたその他費用全般について商品委員会にて適宜報告を行うなど、商品開発時から運用開始後も継続的に妥当性について検討し、透明性の高い管理体制を維持しています。
--	--

方針 4－重要な情報の分かりやすい提供	
当社は、お客様に、当社の運用する商品や戦略を正しく理解していただけるよう、重要な事項に関する適切な開示に努めます。また、お客様のニーズに合わせた、より付加価値の高いサービスや情報の提供を目指します。	当社は、当社の運用する商品や戦略を正しく理解していただけるよう、重要な事項に関する適切な開示のため、以下の取り組みを行いました。
1. 投資いただくお客様のことを想定した上で、当社が提供する商品や戦略について、想定される利益（リターン）、損失その他のリスク、取引条件や、お客様がご自身のニーズ及び意向と照らし合わせて検討をされる際に必要となる重要な情報などを、適切に提供します。	当社は 2022 年 7 月の +α シリーズの設定に際して、高い成長が期待できるインドやベトナムの株式に中期的な資産形成を目的として、低コストで投資したいお客様を想定したファンドであることを明示し、お客様の投資判断時の参考となるよう、情報提供を行いました。
2. 販売会社を通じて商品やサービスを提供する場合、販売会社がお客様に他の金融商品との比較を踏まえた判断を促せるよう、重要な情報を販売会社に共有します。	当社は販売会社が作成する重要情報シートにおいて、お客様が他の金融商品と比較することが可能となるよう、過去の収益率、リスクの内容、手数料等について情報提供を行っています。

なお、当社では直接個人のお客様に対して複数の金融商品・サービスをパッケージとする販売・推奨等を行っておりません。

3. お客様にご覧いただく資料について、お客様の目線に立って作成し、明確、平易であって、誤解を招くことのないよう、わかりやすさや見やすさを追求し、誠実な内容の情報提供に努めます。

- 月次運用レポート作成時には、目論見書の改訂に合わせ、常に最新のリスク、特色、手数料等の情報を、お客様に分かりやすい用語で記載することを心掛けています。また、部を超えたフィードバックサイクルにより、同様の観点で改善について積極的に議論を行っています。
- 既存の枠組みにとらわれることなく、お客様の目線に立った資料開発、提供に取り組んでいます。

<事例>

- 「高成長国インドで積立投資」と題した資料をウェブサイト、販売会社を通じてお客様に提供しています。資料では特定の投資信託の特徴の訴求ではなく、積立投資によるリスク低減の意義や、タイミングに左右されず長期の積立投資を行う効果と、インド株式投資における積立投資の活用について解説しています。



- お客様に「長期資産形成」について興味・関心を持っていただくため、先駆的な取り組みとして「+α シリーズ」を新規設定いたしました。+α シリーズのウェブサイトにおいては、お客様が投資対象となる市場の株価や為替等の情報をインタラクティブ形式（※）で提供しています。また、長期資産形成のポイントや積立シミュレーション機能等、長期投資の重要性について理解を深めていただけるよう工夫しています。

(※) 複数の期間の過去データから閲覧したい期間を選択する形式です。



4. 投資いただくお客様のことを想定した上で、お客様の投資目的やリスク許容度など、商品・サービスの複雑さに見合った情報を、丁寧にわかりやすく提供します。当社が提供する投資信託商品についてリスクとリターンを説明するに当たっては、投資対象や市場のリスク・リターン特性、他の資産クラスとの比較、政治・経済情勢あるいは法制度・税制に伴うその他のリスク要因など、網羅的かつ分かりやすい情報提供に努めます。

- 当社は販売会社が作成する重要情報シートにおいて、お客様の投資目的やリスク許容度など、商品・サービスの複雑さに見合った情報提供を行っています。
- 販売用資料の作成に当たっては、例えば投資対象国の通貨について、過去の値動きやリスク水準の分かるグラフを他の通貨と比較して掲載する等、お客様にとって分かりやすい情報提供に努めています。また、投資対象国の政治・経済情勢や、法制度の変更等についてきめ細かい情報提供に取り組んでおり、販売用資料やマーケットに関する定期レポート以外にも、アジアを中心とした各国、各種業界に関する洞察のレポート形式での配信や、金融政策変更等の重要イベントに関する臨時レポートの配信等を行っています。
- また、即時性が望まれるリスクイベント発生時には、関連銘柄保有状況を日本の投資家の皆様に速やかにお伝えしています。（例：2023 年 3 月の米国のシリコンバレー銀行（SVB）、シグネチャー・バンクの経営破綻を受けて、受益者向け資料をタイムリーに発行しています。『弊社ファン্ডにおける SVB ファイナンシャル・グループ等の保有状況について（3 月 20 日発行）』）



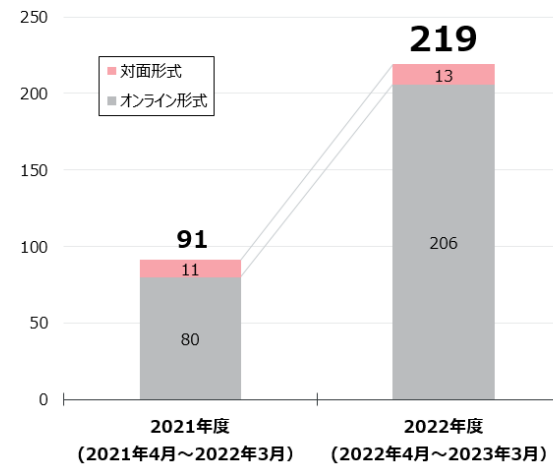
5. 目論見書や販売用資料に加え、販売会社が作成する重要情報シート等を通じて、情報が重要性に応じて適切に提供されるよう努めます。	当社は目論見書や販売用資料に加え、販売会社が作成する重要情報シートを通じて重要な情報の提供を行っています。運用報告書では、マイナスの資産配分など変則的なデータや、わかりにくい箇所がある場合は注記をつけるなど、お客様がより理解しやすい内容での提供を行っています。
---	--

方針 5－お客様にふさわしいサービスの提供	
当社は、資産運用のプロフェッショナルとして、高度な専門性と豊富な知見を活用し、お客様の長期的な資産形成に貢献するための運用商品を提供します。また、お客様からお預かりした資産に関する運用リスク管理と適切なモニタリングを通じて、運用商品の品質の維持と向上に努めます。 販売会社が当社の提供する金融商品・サービスの販売・推奨等を行う際には、お客様の資産状況、取引経験、知識および投資目的・ニーズを十分に把握し、適切な提案を行うよう販売会社に要請します。また、機関投資家のお客様に対しても、お客様の投資方針や資産運用ニーズを十分に把握した上で、適切な運用戦略の提案を行います。 なお、当社では直接個人のお客様に対して金融商品・サービスの販売・推奨等は行っておりません。	2022 年度においては、パフォーマンスが良好な既存の外国籍インド株およびベトナム株ファンドに注目し、販売チャネルをオンラインに特化した公募投信として 2022 年 7 月にイーストスプリング・インド・コア株式ファンド（愛称：＋α インド）及びイーストスプリング・ベトナム株式ファンド（愛称：＋α ベトナム）の 2 ファンドを設定し、相対的に低コストでお客様の資産の長期的な成長を可能にする商品の提供を開始しました。 - 既存ファンドについて、お客様のニーズを踏まえた上で商品性の改善余地はないか、関係部とともに議論を行っています。また、各ファンドのパフォーマンス及び投資行動、投資環境、ESG の考慮について十分に理解、分析し、その内容は定期的に投資運用委員会に報告、問題がないことの検証、確認を行っています。さらに四半期に一度パフォーマンス不芳ファンドを取り上げ、分析結果を報告し、必要なアクションの要否について議論、確認を行っています。 - 運用商品の運用責任者として常に必要十分なポートフォリオ管理を行い、問題のないことの検証、確認を行っています。運用の再委託を行っているファンドについても、パフォーマンスやポートフォリオリスク分析を行い、運用の一貫性について確認を行っています。 - 当社が提供するファンドについては、プロダクトガバナンスの観点から年次でレビューを行っており、純資産総額水準やパフォーマンス状況などを確認した上で、各ファンドが当初想定した投資目的に合致しているか等を検証し、ファンドの償還がお客様にとって有利であると判断される場合はファンド償還を検討する等、運用商品の品質管理においてお客様の利益を最優先する運営を行っています。 - 社外取締役を議長とするファンド・ガバナンス委員会においては、5 月に金融庁から公表された「資産運用業高度化プロGRESSレポート 2022」を参照しながら、主として以下の事項について社内方針やその実施状況がお客様本位に運営されているかを検証および確認し、社内へ必要な提言を行っています。 ＜2022 年度ファンド・ガバナンス委員会での検討事項（例）＞ - ファンド・オブ・ファンズの投資対象ファンドの流動性リスク管理手段に関する目論見書等での記載 - 日本株式運用の議決権行使内容 - お客様本位の業務運営に関する取組状況 - 商品委員会における承認事項および報告事項 - 年次の当社ファンドレビューの内容 - 当社公募投信の分配方針および分配決定プロセス

	- 年次での当社のスチュワードシップ活動の取り組み状況に関する自己評価、及び議決権行使結果（個別開示含む）について、当社ウェブサイト公表しています。また、2023 年は、利用者目線でのデータ開示の一環としてエクセルファイルでの公表を行いました。 - ファンドの流動性リスク管理については、2021 年に導入した管理体制の年次の見直しを 2022 年末に行うとともに、危機発生時の管理、社内各部・委員会・機関の役割および責任に関して追加的な規則を導入し、管理体制の一層の強化と明確化を図りました。 - 基準価額算出業務等の外部委託先に対する日々の厳格なモニタリングを継続しています。定期的なサービスレベルチェック、災害対策を含めたデューデリジェンスを実施し、業務遂行レベルの監視を行っています。また 2023 年 4 月にはオンサイトのデューデリジェンスを行うなどモニタリングを強化しました。さらに基準価額算出業務においては、安定したサービスを提供できるようサポート体制やインフラ基盤の確認も実施しました。 - 海外市場に投資する投資信託を管理するにあたり、対象となる海外規制を遵守するために必要な外国政府や機関に対する届出や登録のあり方を見直し、受益者保護の観点から、より機能的な届出・登録方法を海外規制に精通した外部機関と連携して分析を行い、必要な変更を行いました。 - 営業部では、販売会社とのコミュニケーションの内容を関係各部に共有し、顧客ニーズに沿った投資信託の提案、推進が迅速に行えるように努めています。 - 当社が直接、機関投資家のお客様に運用戦略の提案、紹介を行う際には、過去の運用実績のみならず、投資哲学、組織体制、運用プロセスなどの定性面を十分にご説明することで、お客様自身が投資方針や資産運用ニーズに適しているか判断できるように努めています。 - 提案戦略については、取り巻く投資環境、各戦略のパフォーマンス及び投資行動、ESG の考慮について十分に理解した上で、説明資料に当該内容に関して例示を踏まえて提供しています。また、投資家に向けた適切な運用戦略の提案のみならず、市場環境に関する情報提供をタイムリーに行っています。 - 営業部では現地の運用会社とのミーティング等のコミュニケーションを通じてお客様のニーズを直接伝えることで、現地の理解を深め、より顧客ニーズに沿った運用戦略の提案、紹介を行うように努めています。
1. 当社は、販売会社において金融商品・サービスの販売・推奨の際に、お客様のご意向に沿った具体的な提案や類似商品・サービス等との比較が可能となるよう、必要な重要情報について販売会社に共有します。また、金融商品・サービスのご契約後も、長期的な視点に立ったフォローアップが可能となるよう、情報提供に努めます。	- 当社は販売会社が作成する重要情報シートにおいて、お客様のライフプランを踏まえ、ご意向に沿った具体的な提案や類似商品・サービス等との比較が可能となるよう、情報提供を行っています。 - また、お客様へのフォローアップの一環として、自社コールセンターや販売会社を通じたお客様からの問い合わせに対して、丁寧に対応しています。必要な場合は運用委託先を含む関係部とも連携し、迅速かつお客様にご納得いただける情報提供を行っています。

2. 当社は、当社の投資信託商品の販売・推奨を行う販売会社に対して、当社商品に関する情報提供を行います。その際には、投資いただくお客様のことを想定した上で、お客様の投資目的やリスク許容度への適合性などを含め、商品・サービスに関する重要な情報を、丁寧にわかりやすく提供します。	
3. 新商品の組成に当たっては、営業部門と商品、運用、管理部門など関連する部門が全て参加する商品委員会にて慎重かつ詳細な議論を踏まえて組成を行います。その上で、投資いただくお客様を想定して、お客様にとって最善の利益に結びつくよう検討し、当社グループ内外の運用会社より、優れた運用戦略を厳選して提供致します。また、販売会社が作成する重要情報シート等を通じて想定するお客様の属性を明示するなど、販売会社において金融商品・サービスの販売・推奨の際に重要な情報を提供します。	2022 年度においては、低コストのインデックスファンドがオンラインチャネルを中心に拡販される中、主にオンラインチャネルを中心に投資信託を購入される資産形成層に対して新しい選択肢としてオンライン専用・低コストアクティブファンドシリーズ+αシリーズを立ち上げました。2023 年 3 月末時点で合計純資産残高は約 63 億円と一定の投資家のニーズにお応えすることができました。引き続き商品開発に当たっては、投資家であるお客様の利益を第一に考えると同時に、販売会社や投資対象先などを含むインベストメントチェーン全体の健全な成長の為に、当社グループ内外の優れた運用戦略を厳選し提供することで、お客様の長期的な資産運用に資する活動を続けています。 - 新商品検討にあたっては、商品部が主催する商品委員会に運用、営業、オペレーション、財務、リスク・コンプライアンスの関係部が参加し、最終投資家のお客様の長期的な資産運用ニーズを踏まえたうえで、運用能力・実績に加えて、パフォーマンスの再現性、持続性をもたらす一貫したアプローチについて確認を行います。さらに、当社の運用能力や他社にはない特徴があるかといった視点のみならず、各種規制や諸規則、システム環境など持続的に提供可能かといった視点からも検討およびレビューを行っています。
4. 投資いただくお客様のことを想定した上で、商品・サービスの複雑さに見合った情報を、丁寧にわかりやすく提供します。また、販売会社において金融商品・サービスの販売・推奨の際に、商品やお客様の属性に応じ当該商品・サービスの販売・推奨等が適当か、より慎重に審査することが可能となるよう重要な情報を提供します。	
5. 当社は、社員が金融商品の仕組み等に係る理解を深めることができるよう、ファンドや戦略の運用状況および市場見通しに関する社内勉強会など、定期的な情報共有の機会を設け、お客様にご提供する情報や資料の質の向上に努めます。また、お客様が金融取引に関する基本的な知識を得られるよう、情報提供を積極的に行います。	投資判断に役立つ情報がお客様に分かりやすく伝わるよう支援するため、当社の投資信託の特徴や市場動向等を販売会社の販売員に説明する販売員向け勉強会を実施しています。コロナ禍の状況において積極的に活用したオンライン形式だけでなく、従来の対面形式の実施も徐々に増加し、対象期間においてセミナー・販売員向け勉強会を合計で延べ 219 回（オンライン形式 206 回、対面形式 13 回）実施しました。

ハイブリッド形式での勉強会を推進

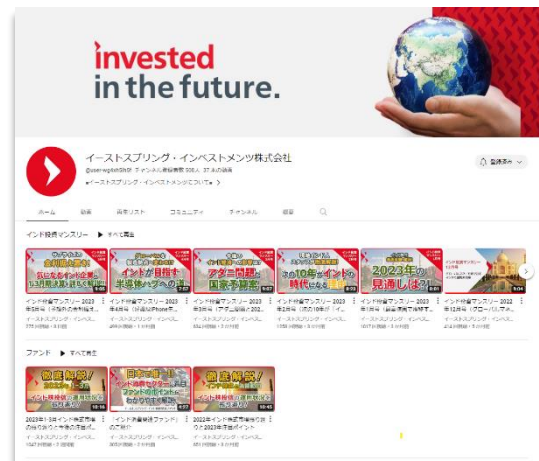


- 機関投資家のお客様向けに、日本のみならず現地の運用担当者が登壇するウェビナーを開催し、市場環境や戦略紹介を行うなど、より質の高い情報提供を行いました。プロダクトの一覧資料も新たに作成し、お客様向けに当社の運用戦略を幅広く紹介しています。
- 当社ではグループ全体で掲げている私たちのパーパス（存在意義）「Experts in Asia. Invested in Your Future.」を実践すべく、質の高い情報発信にグループ全体で取り組んでいます。
- 主要ファンドに関する定期的な運用報告などの動画提供や、販売会社からの各種お問い合わせに対するメールでの情報提供を積極的に行いました。
- お客様に投資対象地域や市場環境等について理解と関心を深めていただき、投資判断の一助としていただけるよう、当社グループが強みとするアジアを中心に様々な情報・レポートを当社ウェブサイト・YouTube より発信しています。以下は情報提供資料の代表例です。

レポート名称（2022年4月～2023年3月）	件数
インドネシア・ウィークリー	50
インド投資マンスリー	12
インド投資マンスリー（動画）	12
グリーンハウス（投資啓蒙に関する動画）	3
スペシャルレポート（翻訳版）	26

- 特に注目度の高いインド、インドネシア市場については月次、週次での定期的な情報提供を継続しています。また、動画の配信においては、アジアに強みを持つ当社グループのネットワークを活用し、一般の投資家の方には情報にアクセスしにくいインド市場の情報発信を特に強化しました。YouTubeを活用して幅広いお客様へ時事性のあるインド情報をお届けすることを目的に、「インド投資マンスリー」動画を毎月配信（年間 12 本）しました。また、最新のインドの様子をお伝えする動画「CHANGE INDIA—変わるインド—」を 2022 年 10 月に、インド市況をお伝えする動画「2022 年インド株式市場の振り返りと 2023 年の注目ポイント」と、当社ファンド紹介動画「インド消費関連ファンド紹介動画」を 2023 年 2 月に配信するなど、日本のお客様への投資対象地域への知見を深める一助としていただけるよう、様々な角度からのインドの情報をお伝えしています。

[イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 - YouTube](#)



- また、2022 年 6 月から Twitter を活用した情報提供も開始しました。動画や定期レポート、スペシャルレポートの配信時に広く皆様にお伝えするなど、情報提供の強化に努めています。

[イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 \(@eastspring_JP\) / Twitter](#)

- OECD に事務局を置く「金融教育に関する国際ネットワーク（INFE）」が主催する、子供・若者の金融教育・金融包摂の推進のための国際的啓発活動「Global Money Week」の趣旨に賛同し、「投資のこと、お金のこと」と題したポータルサイトを作成し、投資啓蒙を趣旨とする情報発信をしました。同サイトでは「投資のこと」については、過去に作成した動画コンテンツ「グリーンハウスシリーズ」動画（累計 8 本）を通じて投資の基本について分かりやすく解説、「お金のこと」については、アジア 9 カ国・地域で実施した金融教育に関する調査結果をもとに、親から子への金融教育の重要性について発信しました。



- 「スペシャルレポート（翻訳版、計 26 本）」ではアジアにフォーカスした専門性の高いレポートを日本の皆様にご提供し、アジア投資の啓蒙活動に取り組みました。また、アジアの経済成長をより包括的に理解して頂けるよう、「アジア・エキスパート・シリーズ #1～4」（2023 年 3 月～4 月）と題して計 4 回の連載レポートを発行しました。



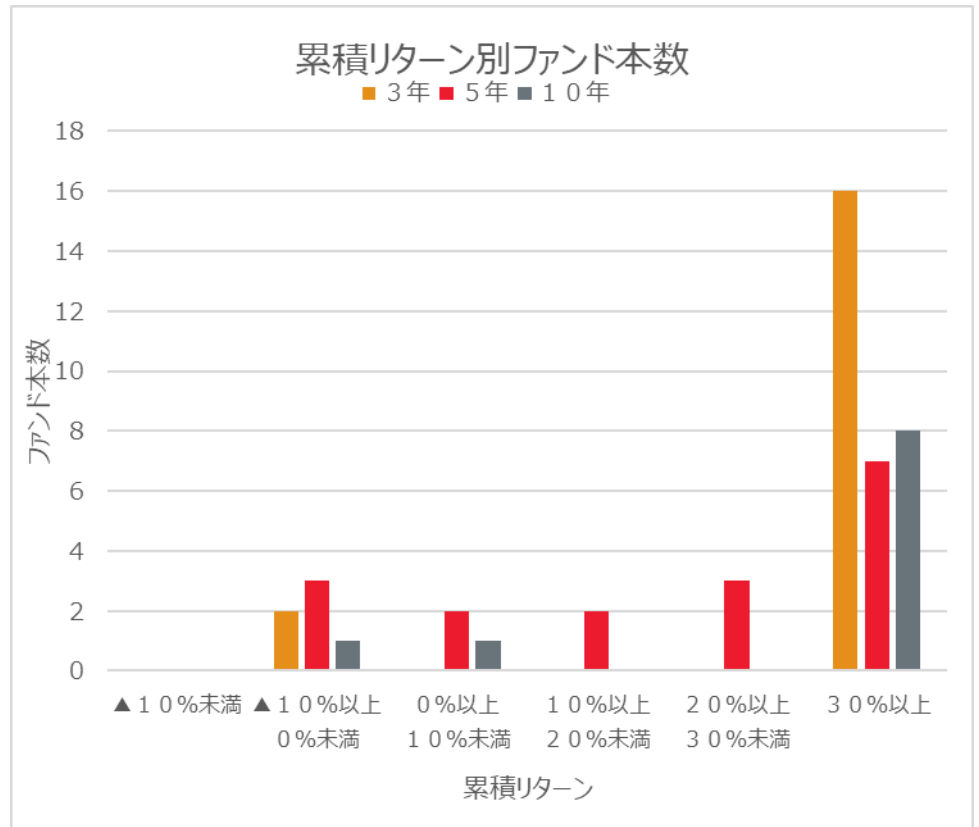
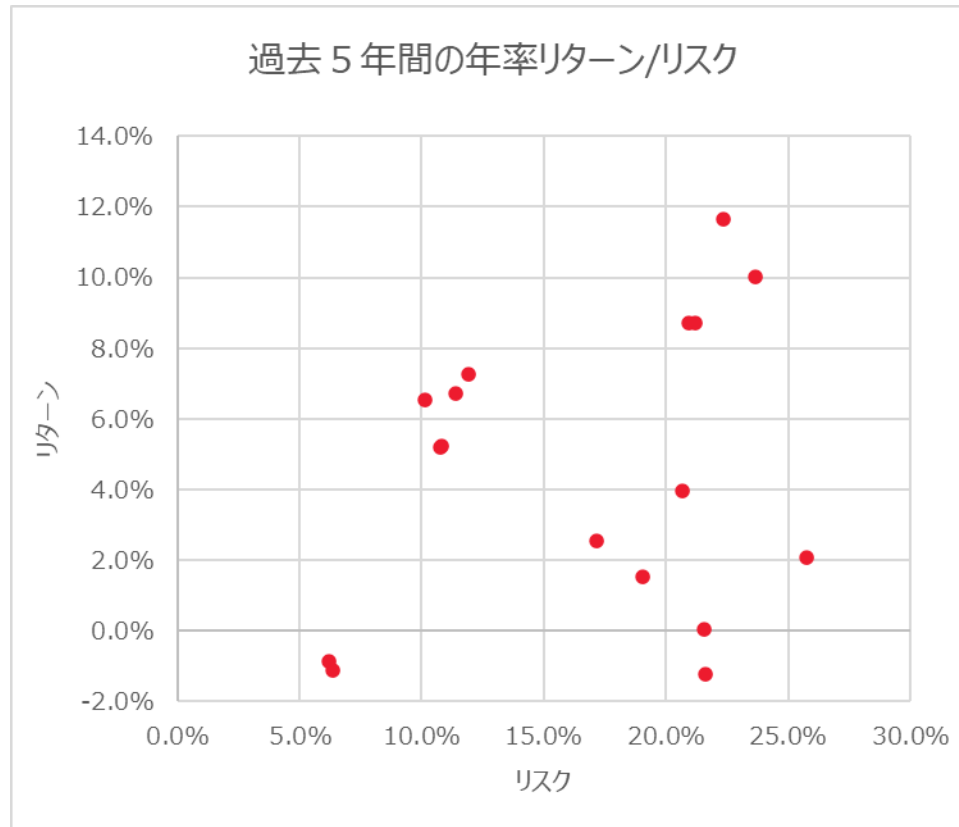
	年始には世界の市場展望に対してより俯瞰的な視点に立ったレポートを発行しました（「2023 年の市場展望 グローバル・リセットの到来（計 26 ページ）：2023 年 1 月 6 日発行」）。 
--	--

方針 6－役職員に対する適切な動機づけの枠組み等	
当社は、お客様本位の業務運営を行うため、投資運用業に係る意思決定プロセスを明確にし、適切なガバナンス体制を整備します。 コンプライアンス・マニュアル、利益相反管理規程を始めとする社内規程について適宜見直しを行い、法令等遵守及び内部管理に係る方針・社内体制を整備します。	- 利益相反管理の実効性を維持するため、全役職員向けの年次コンプライアンス研修（6 月、12 月）において、当社の利益相反管理体制、役職員証券取引や接待贈与等の個別の利益相反管理事項、お客様本位の業務運営原則、コンダクトリスク管理などについて周知徹底しました。 - 利益相反およびコンダクトリスク管理については、全役職員参加のもと、お客様との関連性の高いテーマに沿って管理態勢の評価およびアクションを特定・更新する作業を行いました。
1. 各種研修を通じて、お客様本位の業務運営の基礎となる、企業文化の醸成・浸透や高い倫理を持つことを徹底します。お客様本位の業務運営の実現を促進するため業績評価制度・報酬体系の改善余地を常に検討し、目標設定、多角的な評価といった実際の運用を行います。投資信託に係る様々な意思決定の妥当性に関し、各種委員会において、利益相反の観点も踏まえ、包括的な検証を定期的に行います。	- コンプライアンス関連では、全役職員が研修等に積極的に参加し、そこで得た知識や経験を業務に活かしています。また研修においては、経営陣が全役職員に対し「お客様本位の業務運営」を実現するためのコンプライアンスの本質やその重要性を、繰返し分かりやすく説明しています。2022 年 12 月に開催したコンプライアンス年次研修では、終了後に確認テストを実施し、全役職員に対し研修内容の理解の徹底を図りました。また、全役職員が 2022 年中に 11 のテーマに関するオンライン研修を受講しました。 ＜実施した研修等：コンプライアンス関連＞ ○ 年次コンプライアンス研修（2022 年 6 月、12 月） ○ 広告審査研修（2022 年 6 月） ○ コンダクトリスクに関するリスク事例別検討（2022 年 12 月） ○ オンライン研修（2022 年 5～10 月）：利益相反、詐欺行為、マネーロンダリング防止、贈収賄防止、情報管理および役職員個人証券取引、情報セキュリティ、個人情報保護、不正競争防止、コミュニケーション、ダ

	イバーシティ&インクルージョン、内部通報制度 - 人事関連では、お客様本位の業務運営への取り組みとして、毎年各人の目標として設定し、業績評価において互いに評価し合うプロセスを継続しています。 - 上記プロセスにおいて、目標設定の際に定量目標と定性目標の適正配分を毎年継続的にレビューしています。また、当社の行動指針であるバリューも個人の目標設定に含まれています。多角的な評価プロセスにより、お客様本位の業務運営に関する取り組みについても相互に評価することで、理解と実行を促進しています。 - 研修、ワークショップを通じ、企業文化の醸成・浸透を図ると共に、役職員がエンゲージメント向上につながる取り組みに積極的に参加が出来る環境づくりをしています。 <実施した研修等：人事関連> - 当社の企業文化を役職員一人一人が理解するためのセッション：「企業文化とは何か」（2022 年 4 月） - 当社のバリューについての理解を深めるワークショップ（2022 年 6 月、11 月、12 月） - ESG 関連の集合研修およびオンライン研修 「経済、証券分析の基礎」のオンライン研修（5 回）（参加者 16 名） - 効果的なフィードバックを含むコミュニケーションスキルのオンライン研修（2022 年 12 月）
--	--

当社が設定・運用する公募投資信託の運用実績

(2023年3月末時点)



過去5年のリターンにおいては、対象ファンド17本中14本がプラスのリターン、3本がマイナスのリターンとなりました。

過去10年のリターンでは、対象ファンド10本中9本、過去3年では18本中16本がプラスのリターンとなりました。

特に過去3年では、18本中16本が累積リターン30%以上となりました。

ファンド名		設定日	信託報酬 (実質的な 負担、%)	3年			5年			10年		
				リターン		リスク	リターン		リスク	リターン		リスク
				累積	年率換算	年率換算	累積	年率換算	年率換算	累積	年率換算	年率換算
1	イーストスプリング米国高利回り社債オープン	2003/01/30	1.815	37.8%	11.3%	9.8%	37.3%	6.6%	10.1%	76.5%	5.8%	10.7%
2	イーストスプリング・インド株式オープン	2004/09/30	1.9497	129.8%	32.0%	19.6%	51.9%	8.7%	21.2%	145.0%	9.4%	21.6%
3	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	2006/03/30	1.76	40.5%	12.0%	18.9%	7.9%	1.5%	19.0%	44.0%	3.7%	17.8%
4	イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド	2006/11/08	1.9497	152.3%	36.1%	22.7%	61.1%	10.0%	23.6%	173.5%	10.6%	24.2%
5	イーストスプリング・グローイング・アジア株式オープン	2007/06/29	1.97925	65.0%	18.2%	16.0%	13.4%	2.5%	17.2%	56.5%	4.6%	17.2%
6	イーストスプリング・インド株式ファンド（3ヵ月決算型）	2007/12/18	1.9497	128.4%	31.7%	19.4%	52.0%	8.7%	20.9%	143.7%	9.3%	21.5%
7	イーストスプリング・インド消費関連ファンド	2008/05/30	1.9497	138.7%	33.6%	21.3%	73.6%	11.7%	22.3%	220.3%	12.3%	22.1%
8	イーストスプリング・インドネシア株式オープン	2009/11/30	1.888	102.4%	26.5%	23.0%	10.8%	2.1%	25.8%	1.7%	0.2%	24.9%
9	イーストスプリング・インドネシア債券オープン（毎月決算型）	2012/02/29	1.649	62.8%	17.6%	11.1%	41.9%	7.3%	11.9%	33.0%	2.9%	13.1%
10	イーストスプリング・フィリピン株式オープン	2012/09/28	1.875	48.4%	14.1%	20.9%	0.2%	0.0%	21.6%	-1.8%	-0.2%	20.9%
11	イーストスプリング・タイ株式オープン	2013/06/28	1.877	52.1%	15.0%	20.3%	-5.9%	-1.2%	21.6%			
12	イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド	2014/08/08	1.925	82.9%	22.3%	20.4%	21.5%	4.0%	20.7%			
13	イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）	2015/02/10	1.694	31.6%	9.6%	10.3%	28.8%	5.2%	10.8%			
14	イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（年2回決算型）	2015/04/10	1.694	31.7%	9.6%	10.3%	29.0%	5.2%	10.8%			
15	イーストスプリングUS投資適格債券ファンド・為替ヘッジ付（毎月決算型）	2016/05/10	0.993	-5.6%	-1.9%	5.9%	-4.3%	-0.9%	6.2%			
16	イーストスプリングUS投資適格債券ファンド・為替ヘッジ付（年2回決算型）	2016/05/10	0.993	-6.4%	-2.2%	6.2%	-5.4%	-1.1%	6.4%			
17	イーストスプリング・インドネシア債券オープン（年2回決算型）	2018/02/28	1.649	57.7%	16.4%	10.5%	38.5%	6.7%	11.4%			
18	イーストスプリング新興国スタープレイヤーズ	2018/10/26	1.98	31.5%	9.5%	19.1%						

※信託報酬は、本資料作成時点の料率を記載しています

<当社が設定・運用する公募投資信託の運用実績について>

上記は、当社が設定・運用する公募投資信託の内、2023年3月末時点で運用期間が3年経過したファンドについて表示しています（募集終了したファンドを除きます）。リターンは、各ファンドの基準価額（課税前分配金再投資）のデータを使用し計算しています。ただし、購入時手数料や信託財産留保額は含まれません。したがって実際の投資家リターンとは異なります。リスクは、同基準価額の日次騰落率の標準偏差を年率換算しています。また、運用期間がそれぞれの計測期間に満たないものは、斜線で表示しています。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。ファンドのリスク及び費用の詳細は各ファンドの目論見書をご覧ください。

当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、お客様本位の業務運営に関する取組状況をお知らせすることを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料あるいは情報提供資料でもありません。

以上